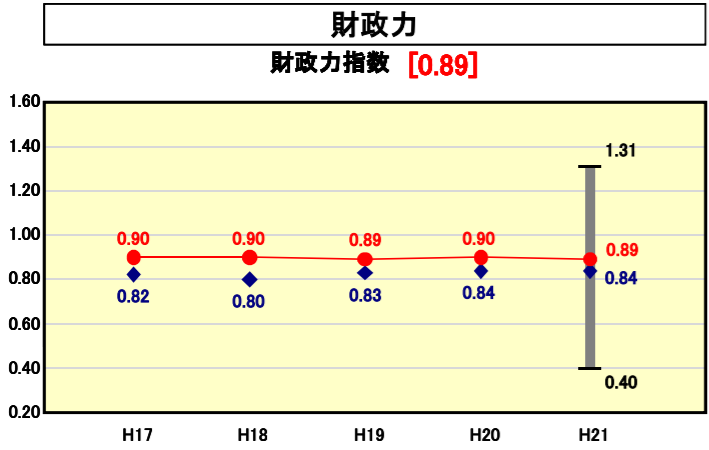
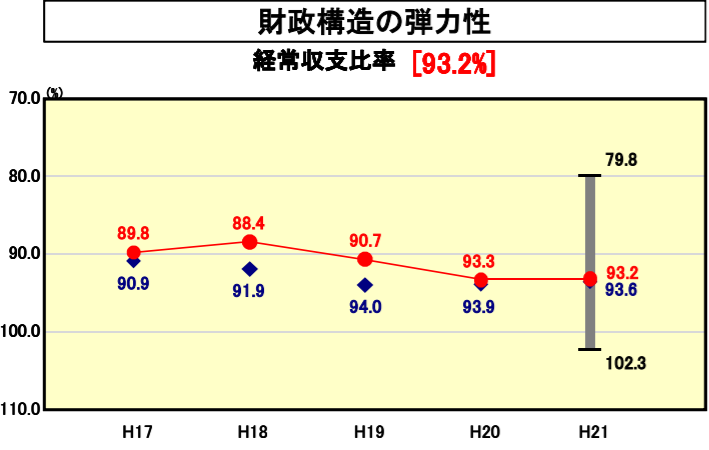


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

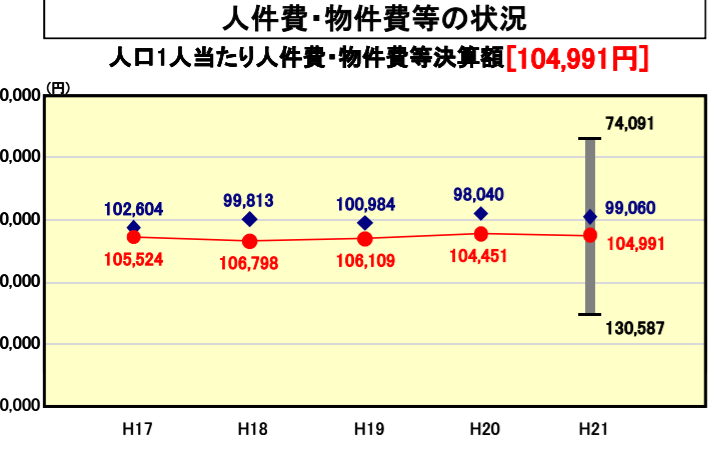


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位 23/55
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80



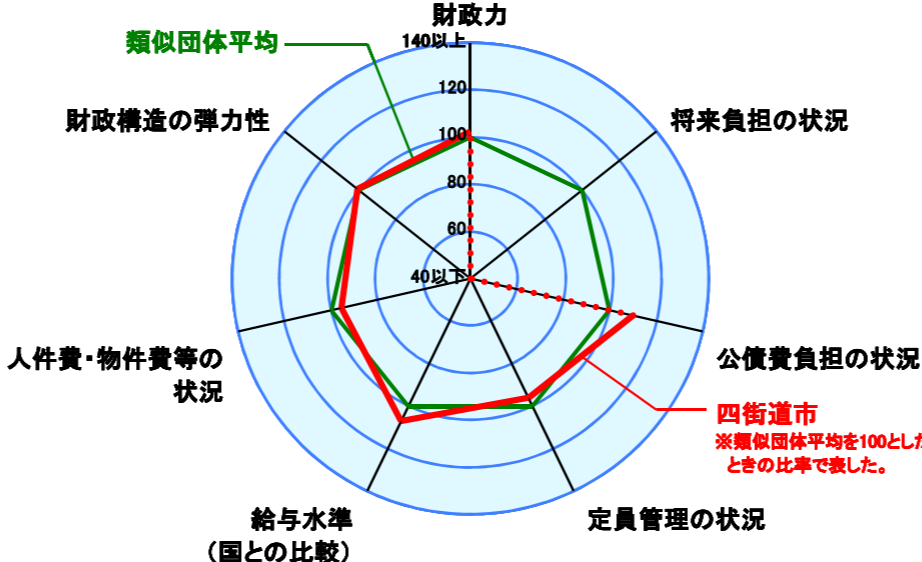
類似団体内順位 25/55
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4



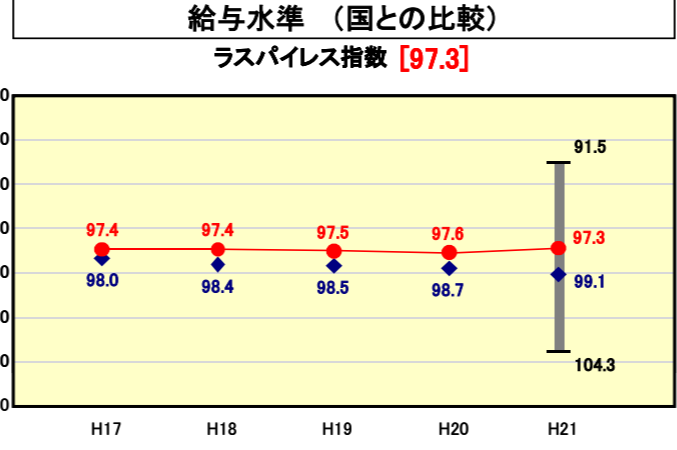
類似団体内順位 36/55
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

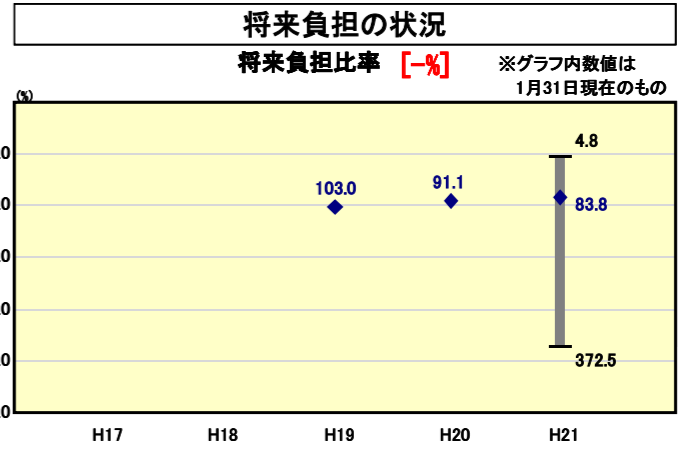
人口	87,626	人(H22.3.31現在)
面積	34.70	km ²
標準財政規模	14,090,274	千円
歳入総額	25,460,121	千円
歳出総額	23,695,102	千円
実質収支	978,511	千円



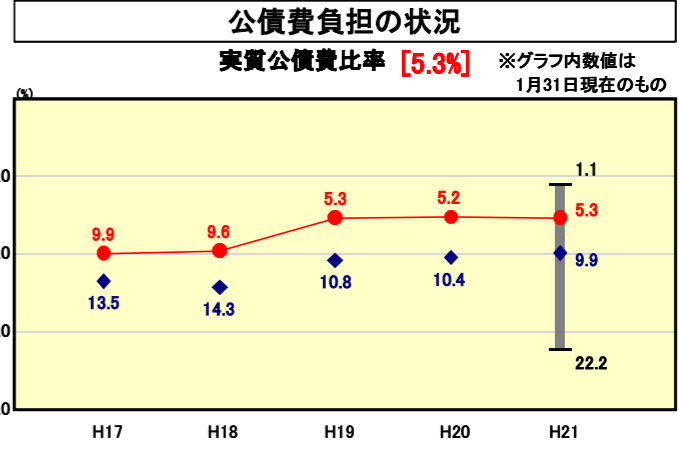
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



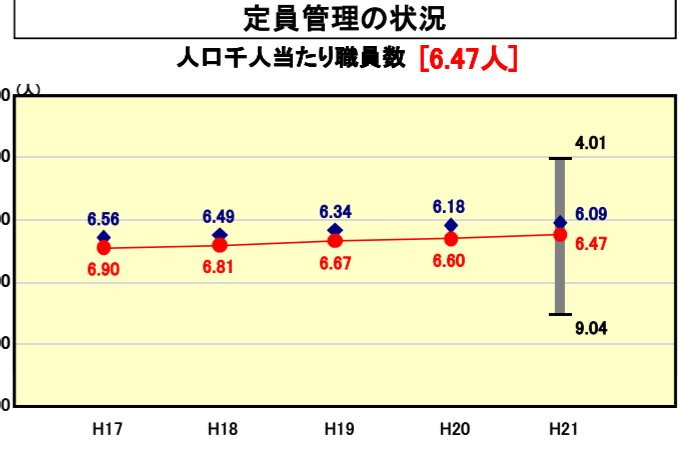
類似団体内順位 15/55
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/55
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5



類似団体内順位 12/55
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7



類似団体内順位 36/55
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

分析欄

財政力指数: 東京都や千葉市への通勤圏という地理的条件から給与所得者が多く、狭い市域の中の住宅地に人口が集中し行政効率が高いという市の特質から、類似団体平均を上回っている。
行財政改革を推進し、市税収納率の向上(目標:平成16年度88.6%→平成21年度92.0%)などに努めたが達成はできなかった。
大規模な事業所等が少ないことや、少子高齢化の進展、団塊の世代の大量退職の影響などから、中・長期的にみれば財政構造は厳しさを増していくと考えられるため、引き続き歳入の確保と歳出の重点化・効率化など健全な財政運営の確保に努める。

経常収支比率: 扶助費などの社会保障関係経費や公債費等の増加など、義務的経費が増加傾向にあるが、前年度に比べ0.1ポイント改善した。人件費削減に係る定員適正化計画や起債の抑制などを計画的に行ってきたことにより類似団体平均を下回っているが、経常収支比率の改善目標(目標:平成16年度93.1%→平成21年度88.1%以下)は達成できなかった。
引き続き、市税をはじめとする歳入の確保と経常経費の削減に取り組む。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が若干ではあるが高くなっている要因として、一般廃棄物処理業務や消防業務を単独で行っていることがあげられる。
今後も、行財政改革の徹底による人件費・物件費等の縮減に努める。

ラスパイレス指数: 昇給制度や職員構成の適正化により、類似団体平均よりも低い水準となっている。今後も、適正な水準の確保に努めるとともに、給与等の一層の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 主な要因として、過去からの定員管理適正化の取組において、消防部門の職員は業務の性質上、削減をしていないため、類似団体平均よりも若干高い水準となっている。
定員適正化計画(計画期間:平成17年度～平成21年度)に基づき、平成21年度までに37人(5.6%)の職員数の純減を図ることを目標としており、計画数値を上回る38人の純減(達成率102.7%)を達成した。今後も定員管理の一層の適正化を進める。

実質公債費比率: 過去において起債を抑制的に行ってきた経緯から、類似団体平均を大きく下回っている。今後も公共事業の実施にあたり、市債の活用を図りつつ計画的な公債管理に努める。

将来負担比率: 職員に対する退職手当支給相当額や各対象組合への組合等負担等見込額、地方債残高など将来負担すべき債務を、財政調整基金などの充当可能基金や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増などによる充当可能財源が上回っているため、将来負担比率が算定されない。
今後も後世への負担を少しでも軽減できるよう各種事業を精査し、財政の健全化を図る。